

福津市人口ビジョン

平成28年3月

福津市

福津市人口ビジョン

目次

1. はじめに	
(1) 福津市人口ビジョンの位置づけ	1
(2) 人口問題に対する基本認識	1
(3) 福津市人口ビジョンの対象期間	1
2. 福津市の概況	2
3. 福津市人口の現状分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 出生数・死亡数の推移（自然増減）	4
(3) 転入者・転出者の推移（社会増減）	6
(4) 転入・転出の状況	7
(5) 地域5区分による純移動の状況	8
(6) 自然動態・社会動態	9
(7) 郷づくり地域別の人口推移	10
4. 福津市の産業特性	11
(1) 産業別就業者数の推移	11
(2) 産業別年齢別就業者数	12
(3) 滞在人口	13
(4) 観光入込総数	14
5. 福津市人口の将来推計と分析	15
(1) 国立社会保障・人口問題研究所及びその修正推計による総人口の推計	15
(2) 国勢調査人口及び国立社会保障・人口問題研究所人口の推移	16
(3) 年齢3区分別人口の推移	17
6. 人口減少と高齢化が地域の将来に与える影響	18
(1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小	18
(2) 担い手不足と地域コミュニティの機能低下	19
(3) 医療・福祉ニーズの増加と負担増への影響	19
(4) 税収減による行政サービス水準の低下	19
7. めざすべき将来の方向性	20
(1) 福津市人口の将来展望	20
(2) 将来展望人口における年齢3区分別の人口推移	22
(3) 将来展望実現に向けた、めざすべき将来の方向性	23

1. はじめに

(1) 福津市人口ビジョンの位置づけ

福津市人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び福岡県の人口ビジョンの趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行うとともに、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示し、人口をめぐる諸問題について、市民との認識の共有をめざすものです。

(2) 人口問題に対する基本認識

日本が人口減少時代に転じている中、本市は現在では人口増加の傾向にあるものの、将来的には人口が減少することが予想されます。国の長期ビジョンにも指摘されているとおり、人口減少は、将来的に経済規模の縮小や市民生活の水準の低下を招きかねず、重要な課題となっています。

これに対し、一定水準の人口規模を確保しつつ、市民をはじめ、国・県、金融機関、企業等、関係団体とも連携しながら、活力ある地域社会を維持するための取組が必要です。

(3) 福津市人口ビジョンの対象期間

福津市人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に合わせ、2040（平成 52）年までとします。

2. 福津市の概況

(1) 位置と地勢

本市は、福岡県の北部で福岡市と北九州市の間に位置し、北東側は宗像市、南東側は宮若市、南側は古賀市に隣接しており、西側は玄界灘に面し、その面積は 52.76 ㎢です。

また、東部を山、西部を海に囲まれ、特に海岸一帯と宮地嶽神社周辺の山林は、昭和 31 年に玄海国立公園に指定され、風光明媚な自然景観を形成しています。

一方、交通網は、東西に J R 鹿児島本線、国道 3 号が延び、海岸線と併行して、国道 495 号が走っています。さらに、近くには九州自動車道若宮インター、古賀インターもあり、広域的な交通利便性にも富んでいます。

このため、本市は宮地嶽神社や津屋崎・福岡海岸などを中心とした観光レクリエーションの場として、また、福岡・北九州両政令市への通勤・通学の利便性を背景とした住宅地域として、さらには、新鮮な食料品の生産供給地域としての広域的な役割を有しています。

(2) 気候や環境

対馬海流の影響を受け、気候は冬季でも比較的温暖で準無霜地帯であり、野菜の促成栽培など施設園芸農業も盛んです。年間降水量はおよそ 1,500 ミリ前後となっています。

■本市の位置



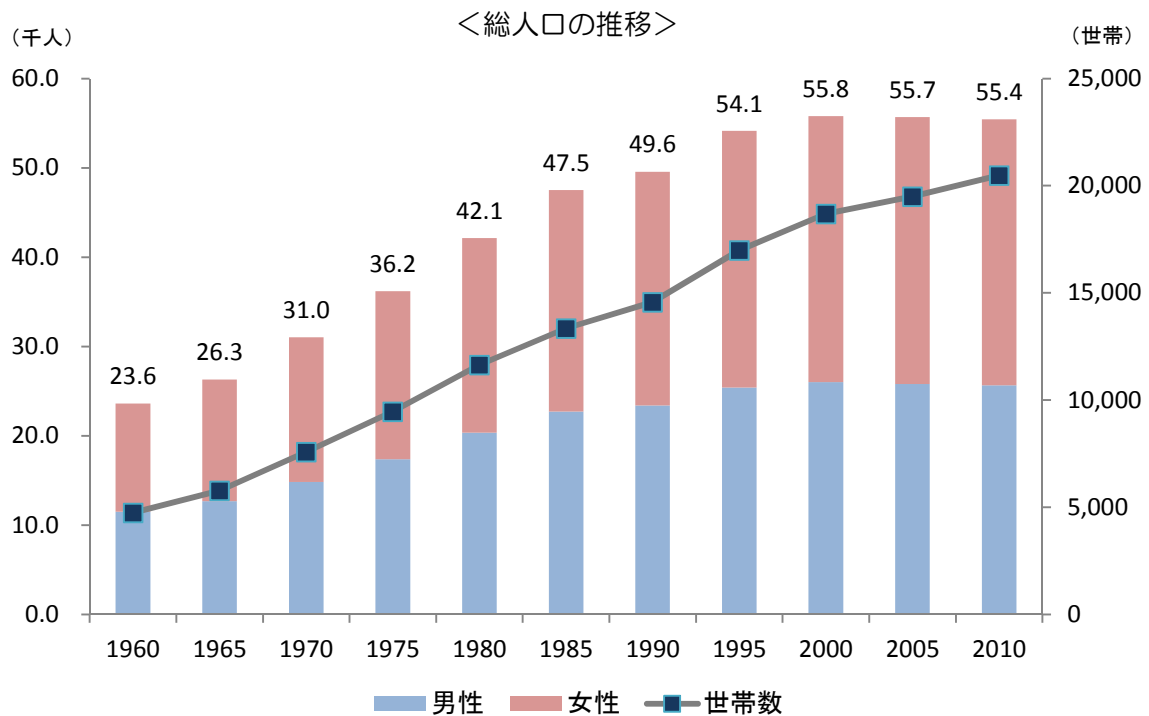
3. 福津市人口の現状分析

(1) 総人口の推移

1960（昭和 35）年以降、原町団地、東福間団地、宮司団地、若木台団地、星ヶ丘団地、光陽台団地といった大規模団地の開発により、1985（昭和 60）年では人口が約 2 倍を超えるまで増加しました。

また、2000（平成 12）年以降は人口が横ばい傾向でしたが、近年の福間駅東地区の土地区画整理事業等により、今後はさらなる人口の増加が見込まれます。

本市の男性・女性の割合を比較してみると、1960（昭和 35）年以降、一貫して女性の方が多い傾向です。また、世帯数については、1960（昭和 35）年では 4,742 世帯でしたが、2010（平成 22）年は 20,482 世帯と大幅に増加しています。



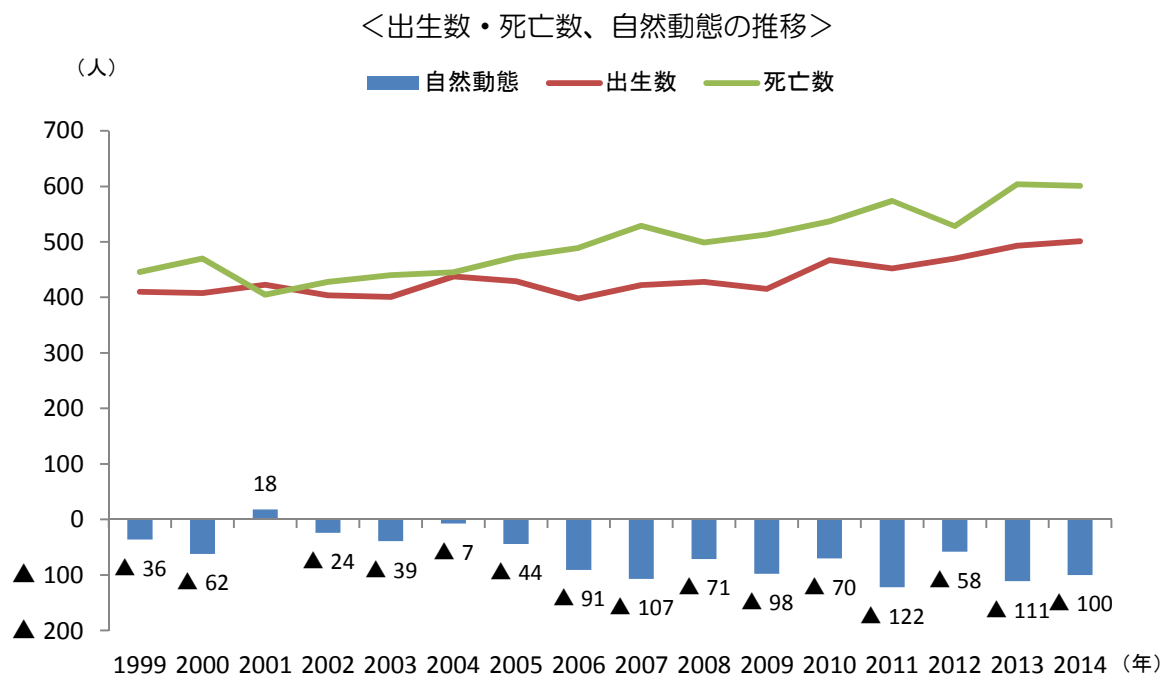
	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	(年)
総数	23.6	26.3	31.0	36.2	42.1	47.5	49.6	54.1	55.8	55.7	55.4	(千人)
男性	11.5	12.7	14.8	17.4	20.4	22.7	23.4	25.4	26.0	25.8	25.7	(千人)
女性	12.1	13.6	16.2	18.8	21.7	24.8	26.2	28.7	29.8	29.9	29.7	(千人)
世帯数	4,742	5,779	7,591	9,466	11,640	13,345	14,571	16,983	18,690	19,492	20,482	(世帯)

(注) 2005 年 1 月 24 日に旧福間町と旧津屋崎町が合併し、福津市となりました。

(出典)「国勢調査（1960（昭和 35）年～2010（平成 22）年）」（総務省）

（２） 出生数・死亡数の推移（自然増減）

1999（平成 11）年からの出生・死亡、自然動態の推移をみると、出生数は 2001（平成 13）年を除き死亡数を一貫して下回っています。2014（平成 26）年においては、自然動態が▲100 となっており、自然減の状況が続いています。



	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	(年)
自然動態	▲ 36	▲ 62	18	▲ 24	▲ 39	▲ 7	▲ 44	▲ 91	(人)
出生数	410	408	423	404	401	438	429	398	(人)
死亡数	446	470	405	428	440	445	473	489	(人)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	(年)
自然動態	▲ 107	▲ 71	▲ 98	▲ 70	▲ 122	▲ 58	▲ 111	▲ 100	(人)
出生数	422	428	415	467	452	470	493	501	(人)
死亡数	529	499	513	537	574	528	604	601	(人)

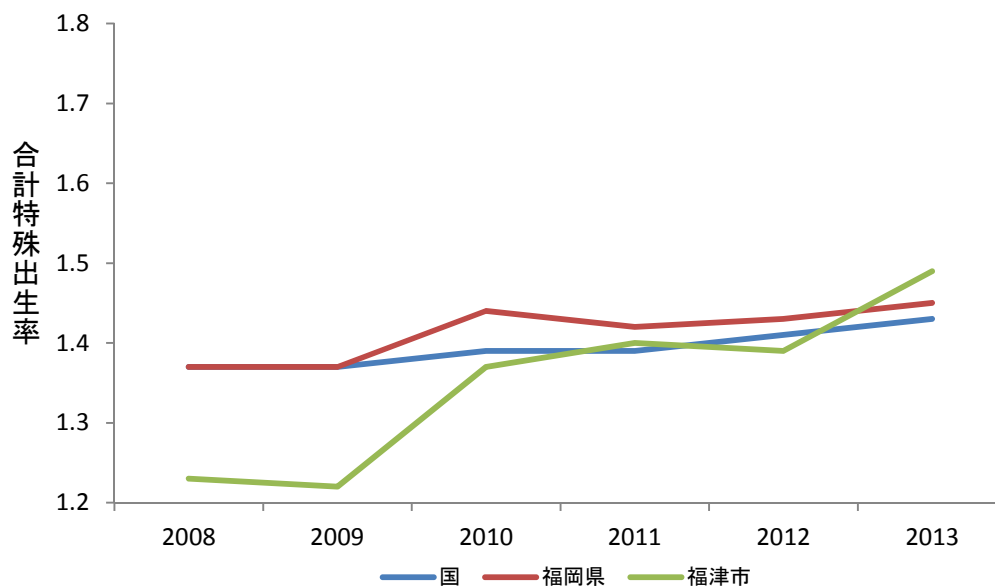
(注) 各年、前年 10 月～当年 9 月までを集計。

(出典) 「人口移動調査」(福岡県) をもとに九州経済調査協会作成

また、合計特殊出生率※¹については、2013（平成 25）年 1.49 であり、全国の合計特殊出生率 1.43、また福岡県の合計特殊出生率 1.45 よりも高くなりました。

しかし、人口維持に必要な合計特殊出生率である 2.07 とは大きな差があるのが現状であり、少子化の問題も深刻で、未婚・晩婚化が進んでいることが一因として考えられます。

＜合計特殊出生率の推移＞



＜合計特殊出生率＞

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	(年)
国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	(人)
福岡県	1.37	1.37	1.44	1.42	1.43	1.45	(人)
福岡市	1.23	1.22	1.37	1.4	1.39	1.49	(人)

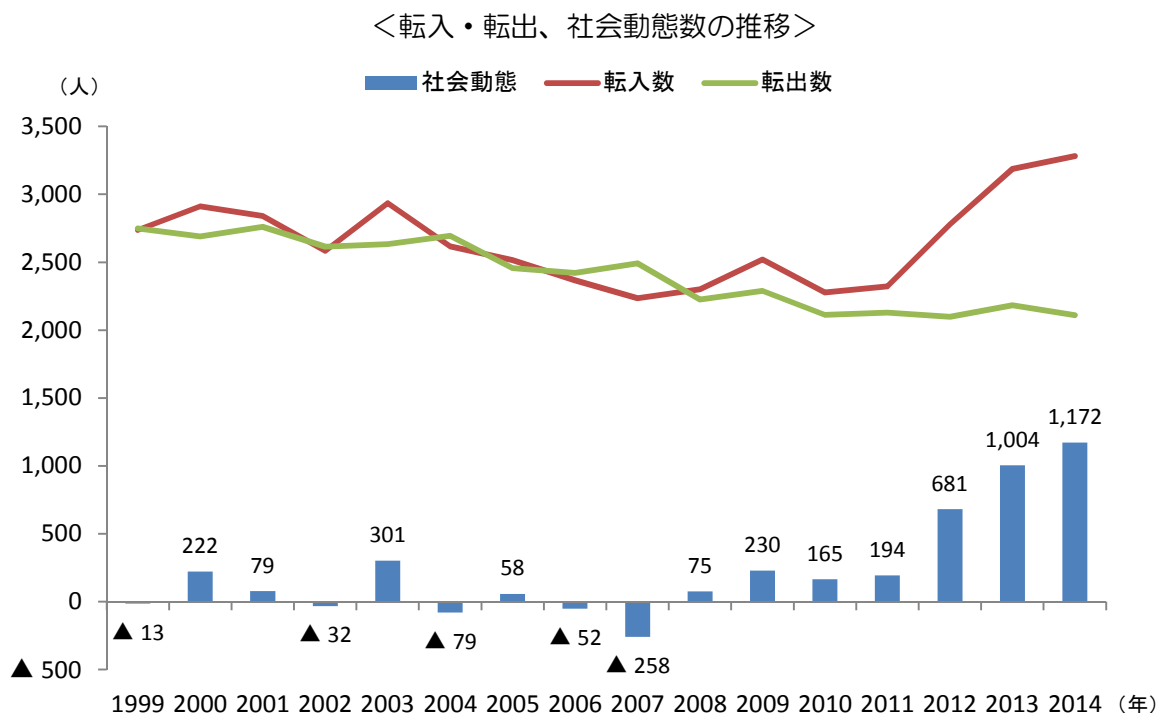
(出典)「人口動態保健所・市町村別統計」(厚生労働省)、「保健統計年報」(福岡県)

※1 人口統計上の指標で、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。

(3) 転入者・転出者の推移（社会増減）

1999（平成 11）年以降、転入・転出、社会動態数の推移をみると、2007（平成 19）年までは増減を繰り返している状況です。

2008（平成 20）年を境に、転入数が増加の傾向となり、社会増の傾向が続いています。特に 2011（平成 23）年から 2012（平成 24）年にかけて 487 人の社会増、そして 2012（平成 24）年から 2013（平成 25）年にかけて 323 人の社会増となるなど大幅に増加しています。



	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	(年)
社会動態	▲ 13	222	79	▲ 32	301	▲ 79	58	▲ 52	(人)
転入数	2,736	2,912	2,840	2,583	2,934	2,616	2,515	2,368	(人)
転出数	2,749	2,690	2,761	2,615	2,633	2,695	2,457	2,420	(人)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	(年)
社会動態	▲ 258	75	230	165	194	681	1,004	1,172	(人)
転入数	2,234	2,301	2,520	2,278	2,323	2,780	3,188	3,282	(人)
転出数	2,492	2,226	2,290	2,113	2,129	2,099	2,184	2,110	(人)

(注) 各年、前年 10 月～当年 9 月までを集計。

(出典) 「人口移動調査」(福岡県) をもとに九州経済調査協会作成

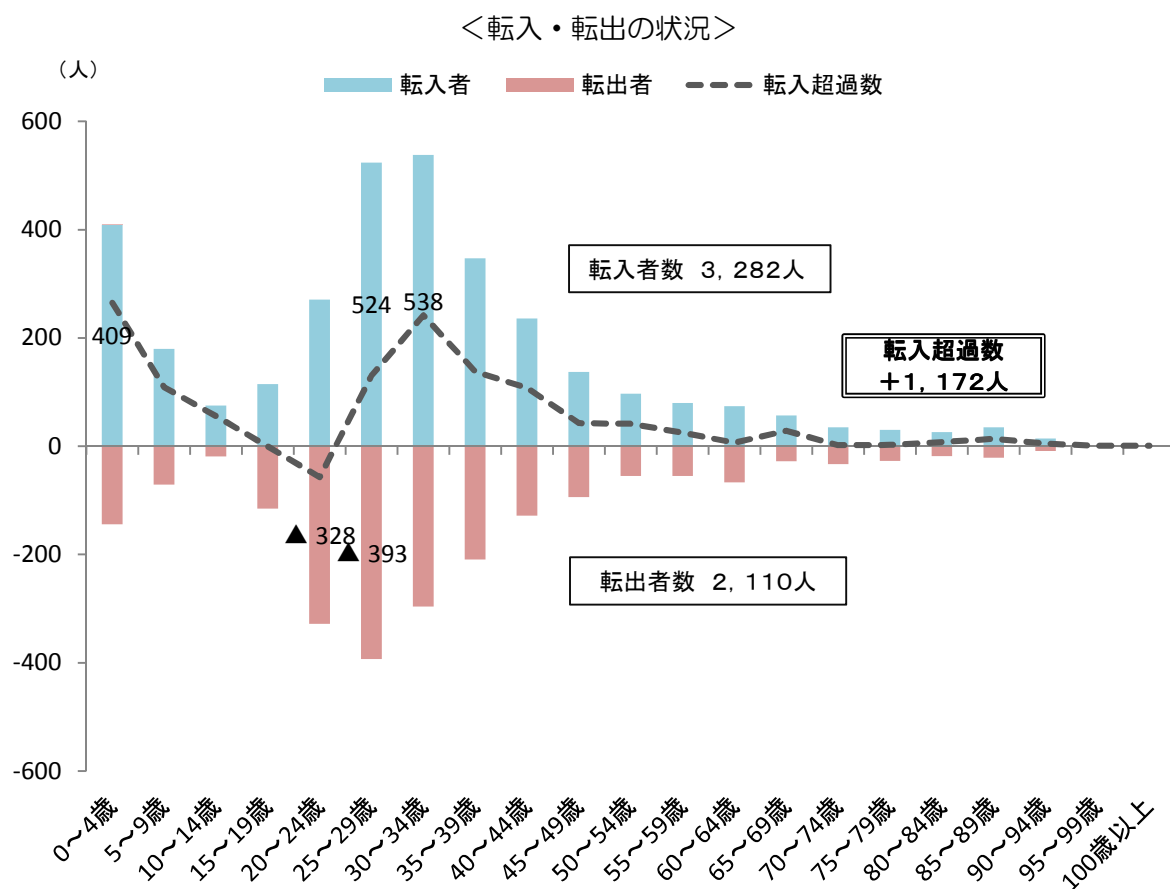
(4) 転入・転出の状況

転入者数の状況を見ると、30～34歳の転入が538人と最も多く、次いで25～29歳の転入が524人、0～4歳の転入が409人と多い状況です。全体としては、20代後半から30代までの世代の転入が目立っており、一戸建てやマンションの購入などにともなうファミリー層の転入が要因であると考えられます。

転出者数を見ると、25～29歳の転出が393人と最も多く、次いで20～24歳の転出が328人と多い状況にあり、大学卒業後の進学や就職で市外へ転出していることが要因として考えられます。

しかし、25～29歳では転入する人も多く、131人の転入超過となっています。

全体として、20～24歳を除き、転入超過の傾向にあり、転入超過数は1,172人と社会増の状況です。



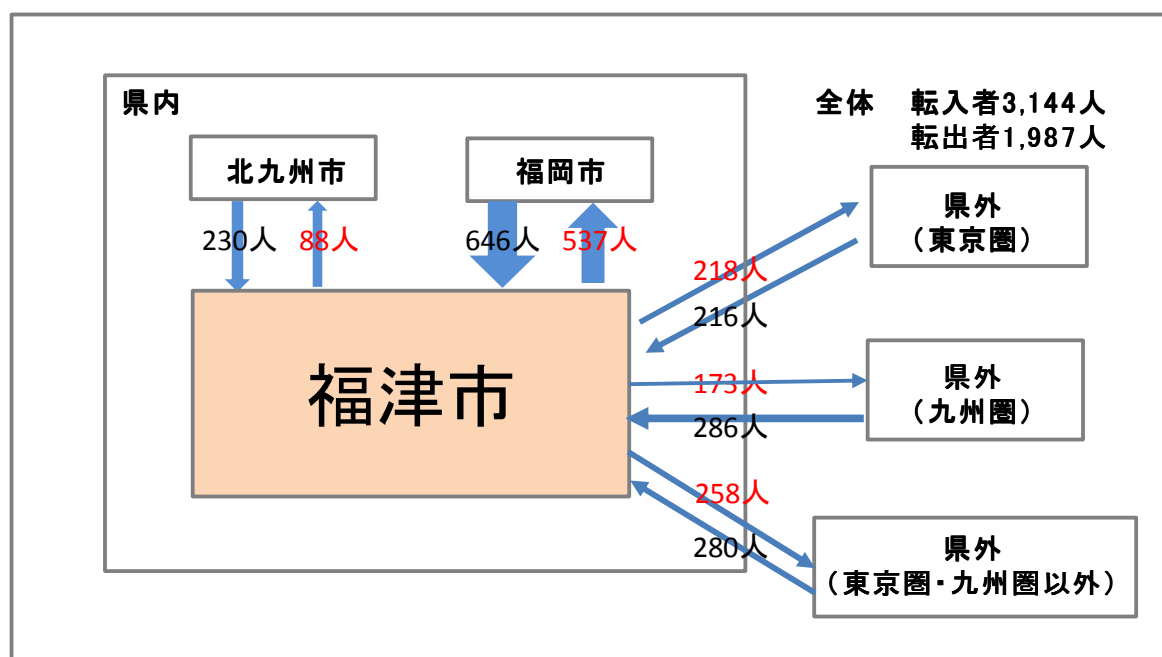
(出典)「人口移動調査(2014年)」(福岡県)

(5) 地域5区分による純移動の状況

本市の2014年(平成26)年の純移動数の総数を比較すると東京圏のみ転出超過となっており、他の地区においては転入超過となっています。年齢別に比較すると、0～9歳、20代、30代の転入が多くなっていることが特徴です。

また、古賀市や宗像市などの近隣自治体、また福岡市と北九州市の両政令市からの転入が多く、これらの自治体からの転入数が2014(平成26)年の転入数の約半分を占めている状況です。

＜福津市の転入・転出の状況(2014年)＞



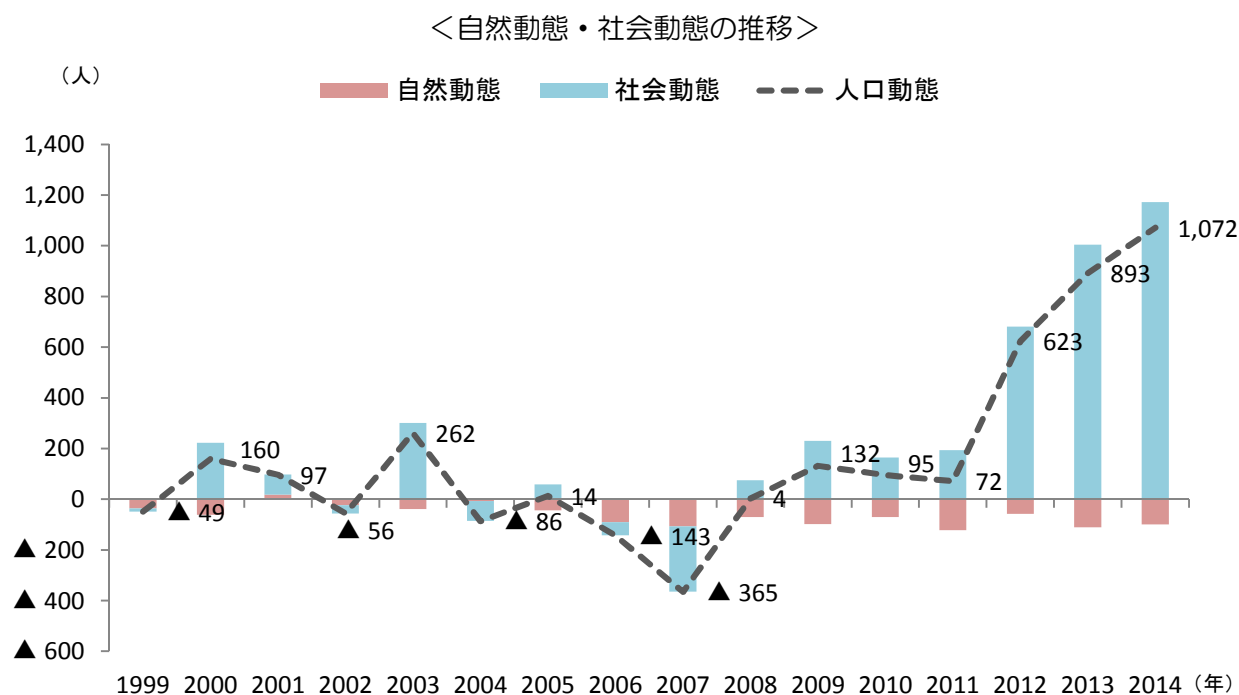
転入・転出	転入者数(人)			転出者数(人)			純移動数(人)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
古賀市	424	211	213	165	82	83	259	129	130
宗像市	361	177	184	239	125	114	122	52	70
北九州市	230	117	113	88	40	48	142	77	65
福岡市	646	296	350	537	255	282	109	41	68
上記以外の県内	701	340	361	309	154	155	392	186	206
九州圏	286	135	151	173	81	92	113	54	59
東京圏	216	125	91	218	113	105	▲ 2	12	▲ 14
東京圏以外	280	141	139	258	146	112	22	▲ 5	27
計	3,144	1,542	1,602	1,987	996	991	1,157	546	611

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(6) 自然動態・社会動態

1999（平成 11）年以降の自然動態・社会動態の推移をみると、2007（平成 19）年までは増減を繰り返している状況です。

2008（平成 20）年以降は社会動態の増加にともない人口動態も増加傾向であり、2014（平成 26）年においては 1,072 人の超過となっています。



	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	(年)
自然動態	▲ 36	▲ 62	18	▲ 24	▲ 39	▲ 7	▲ 44	▲ 91	(人)
社会動態	▲ 13	222	79	▲ 32	301	▲ 79	58	▲ 52	(人)
人口動態	▲ 49	160	97	▲ 56	262	▲ 86	14	▲ 143	(人)

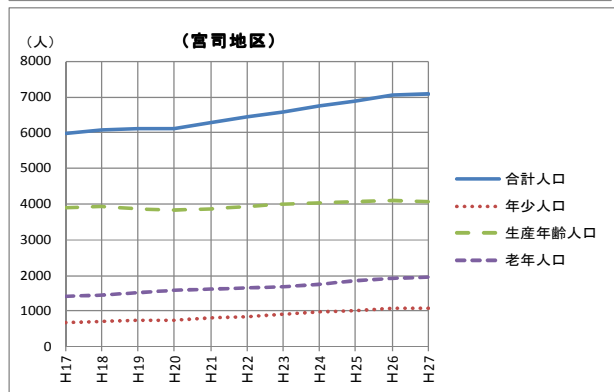
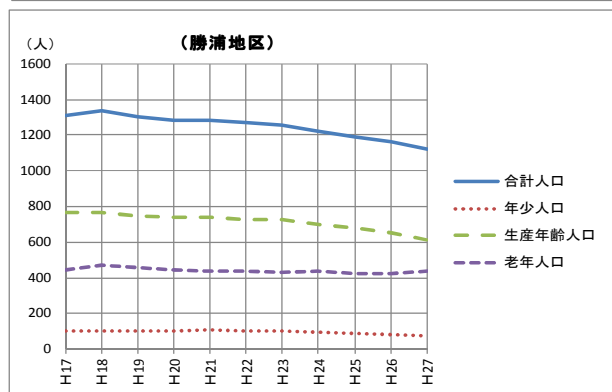
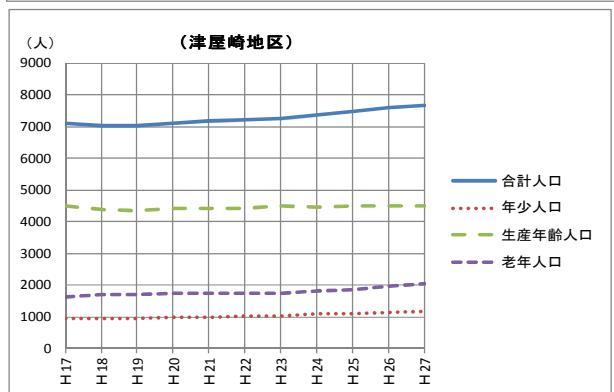
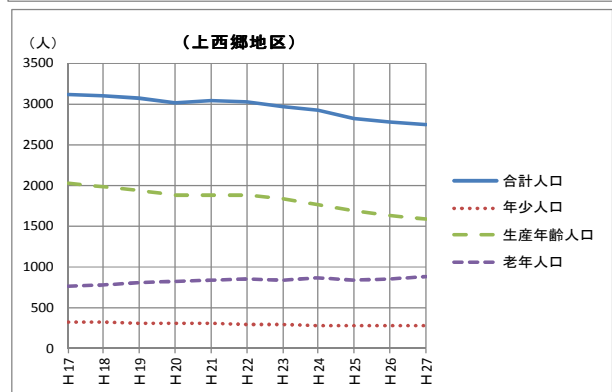
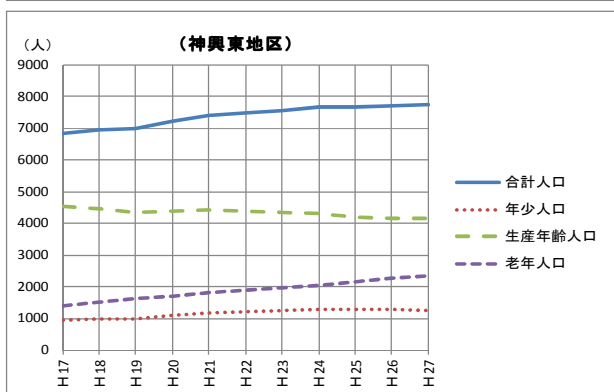
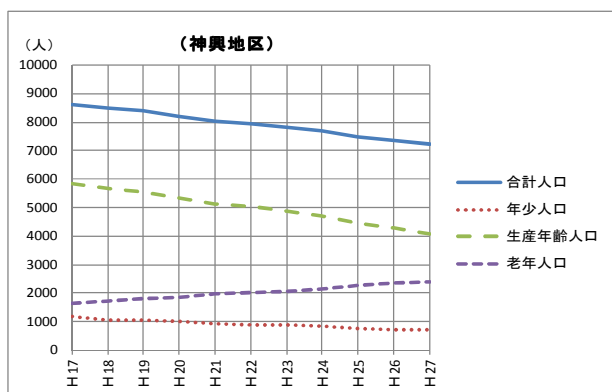
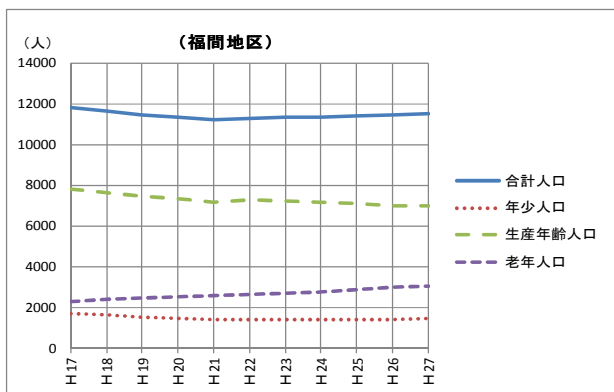
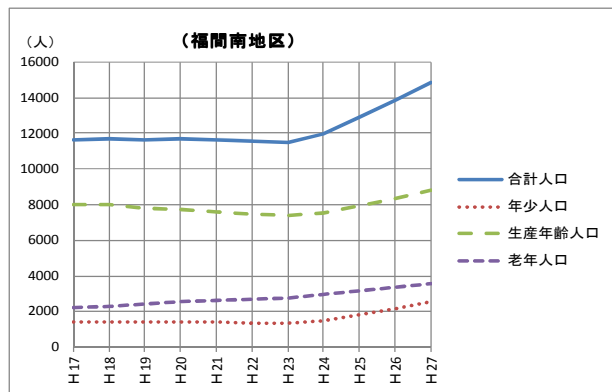
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	(年)
自然動態	▲ 107	▲ 71	▲ 98	▲ 70	▲ 122	▲ 58	▲ 111	▲ 100	(人)
社会動態	▲ 258	75	230	165	194	681	1,004	1,172	(人)
人口動態	▲ 365	4	132	95	72	623	893	1,072	(人)

(注) 各年、前年 10 月～当年 9 月までを集計。

(出典) 「人口移動調査」(福岡県)

(7) 郷づくり地域別の人口推移

合計人口については、「福間南地区」、「神興東地区」、「津屋崎地区」、「宮司地区」で増加傾向にあります。生産年齢人口が近年増加傾向にあるのは、「福間南地区」のみです。また、老年人口については、勝浦地区が横ばいであることを除き、全ての地区で増加傾向にあり、高齢化が進んでいます。



年少人口 (0～14 歳) 生産年齢人口 (15～64 歳) 老年人口 (65 歳以上)

(出典)「住民基本台帳」をもとに九州経済調査協会作成

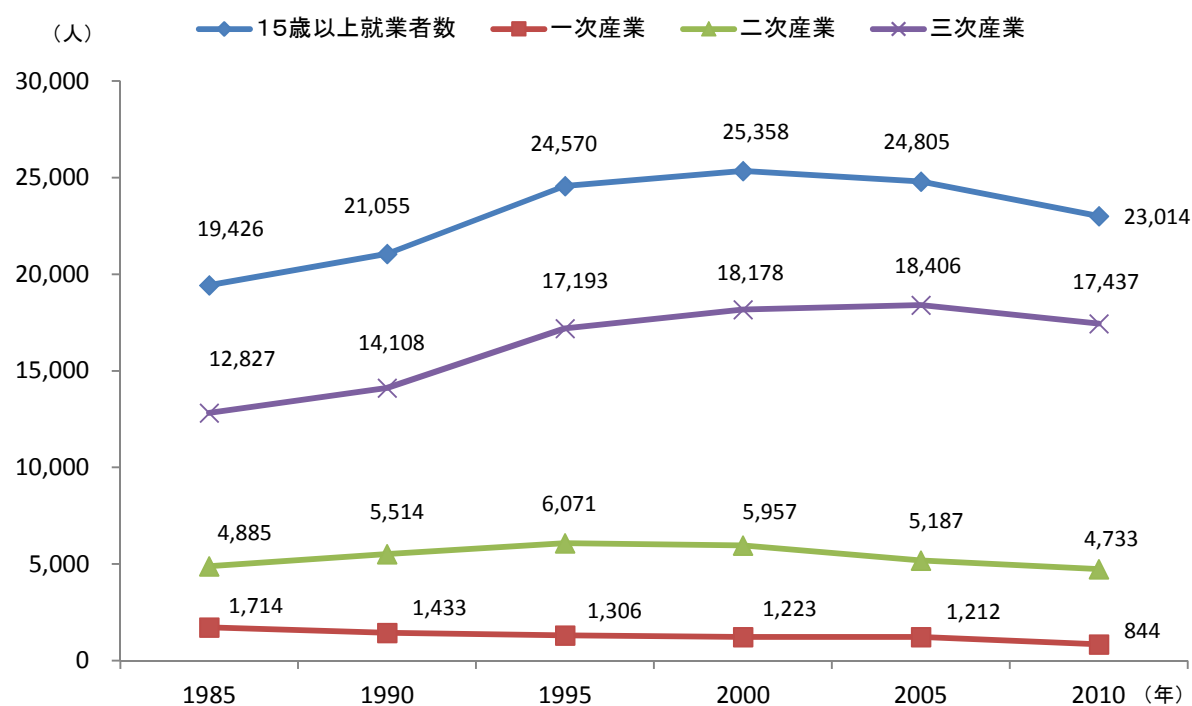
4. 福津市の産業特性

(1) 産業別就業者数の推移

本市の産業別就業人口をみると、第1次産業の減少が続いており、1985（昭和60）年からの25年間で半数以下となっています。

第2次産業及び第3次産業は増加傾向にありましたが、第2次産業は1995（平成7）年、第3次産業は2005（平成17）年をピークに減少しており、市全体の就業人口も2000（平成12）年をピークに減少しています。

＜福津市の産業別就業人口（15歳以上）＞



	1985	1990	1995	2000	2005	2010	(年)
15歳以上就業者数	19,426	21,055	24,570	25,358	24,805	23,014	(人)
第1次産業	1,714	1,433	1,306	1,223	1,212	844	(人)
第2次産業	4,885	5,514	6,071	5,957	5,187	4,733	(人)
第3次産業	12,827	14,108	17,193	18,178	18,406	17,437	(人)

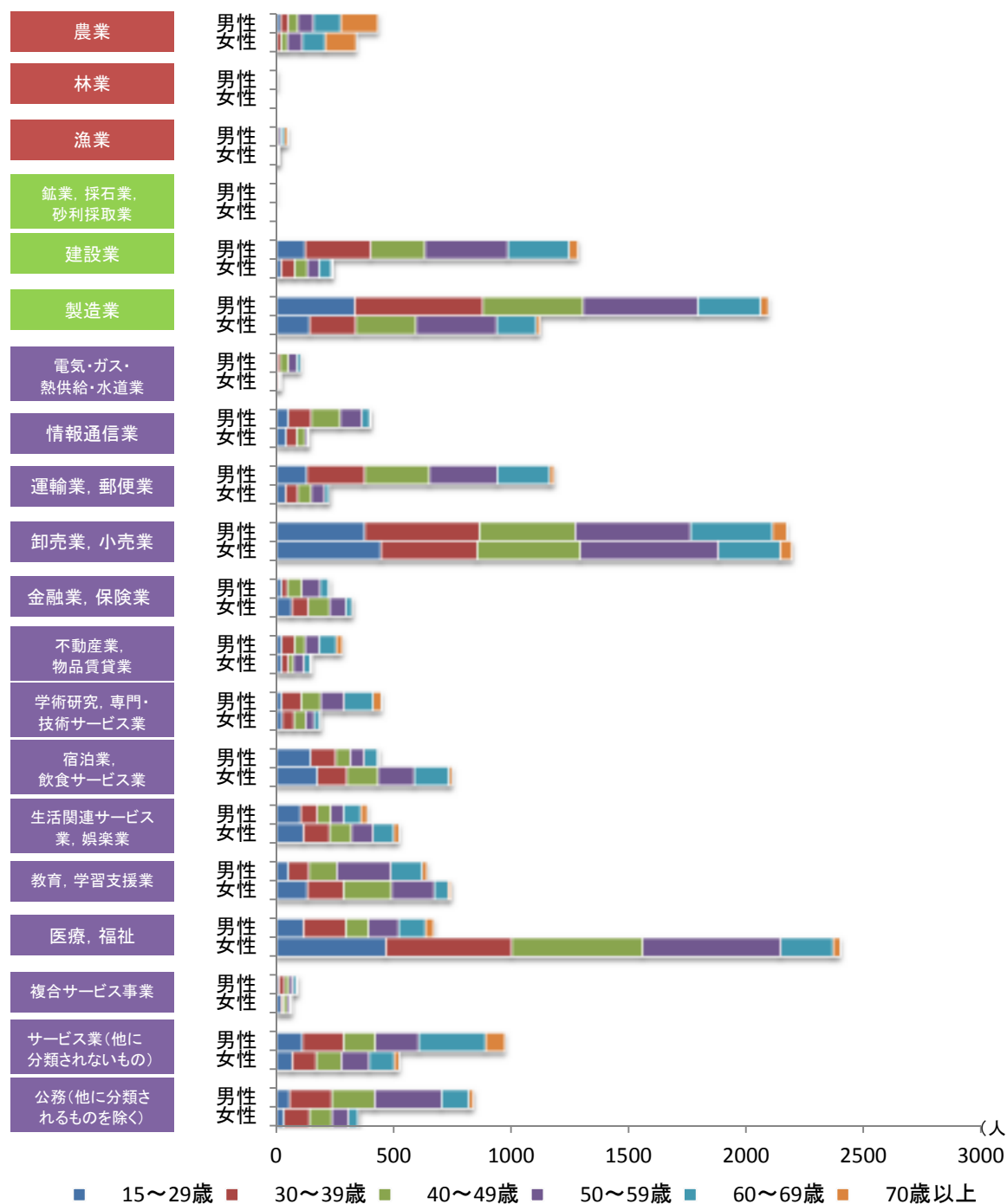
(注) 15歳以上就業者数は、職業不詳を除く。

(出典)「国勢調査 1985（昭和60）年～2010（平成22）年」総務省

(2) 産業別年齢別就業者数

主な産業別に、就業者の年齢階級をみると、農業では60歳以上の就業者が半数を超えており、高齢化が進んでいます。また、漁業では、10代から20代の就業者がおらず、後継者不足が顕在化しています。若年層の就業者が多い業種をみると、「卸売業、小売業」が15～29歳の就業者が最も多い傾向です。次いで、「医療・福祉」に就業している若年層が多く、特に女性においてその傾向が強くなっています。農業・林業を除く全業種で40～59歳の就業者が一定数を占めており、このまま高齢化が進むと年齢構成のバランスが悪いものとなります。

＜産業別就業者数の状況＞

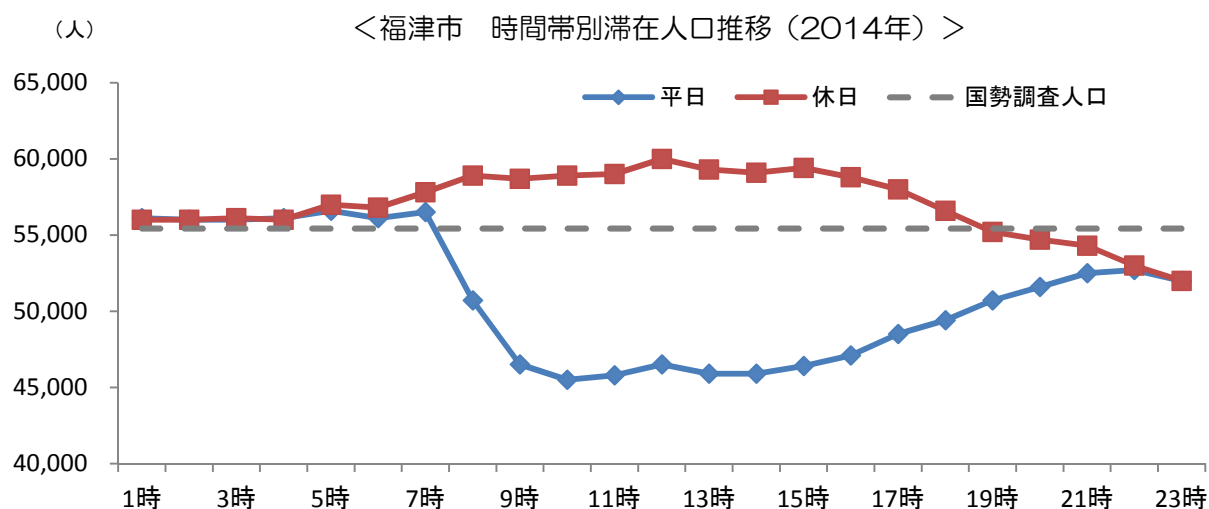


(出典) 「国勢調査 2010 (平成 22) 年」 (総務省)

（３）滞在人口

滞在人口とは、従来の国勢調査に基づく居住人口、就学、就業者人口に加えて、買物人口、レクリエーション人口、観光人口など人々の流動（２時間以上の滞在を対象）を考慮し、時系列（時間帯別）で推計した数値です。

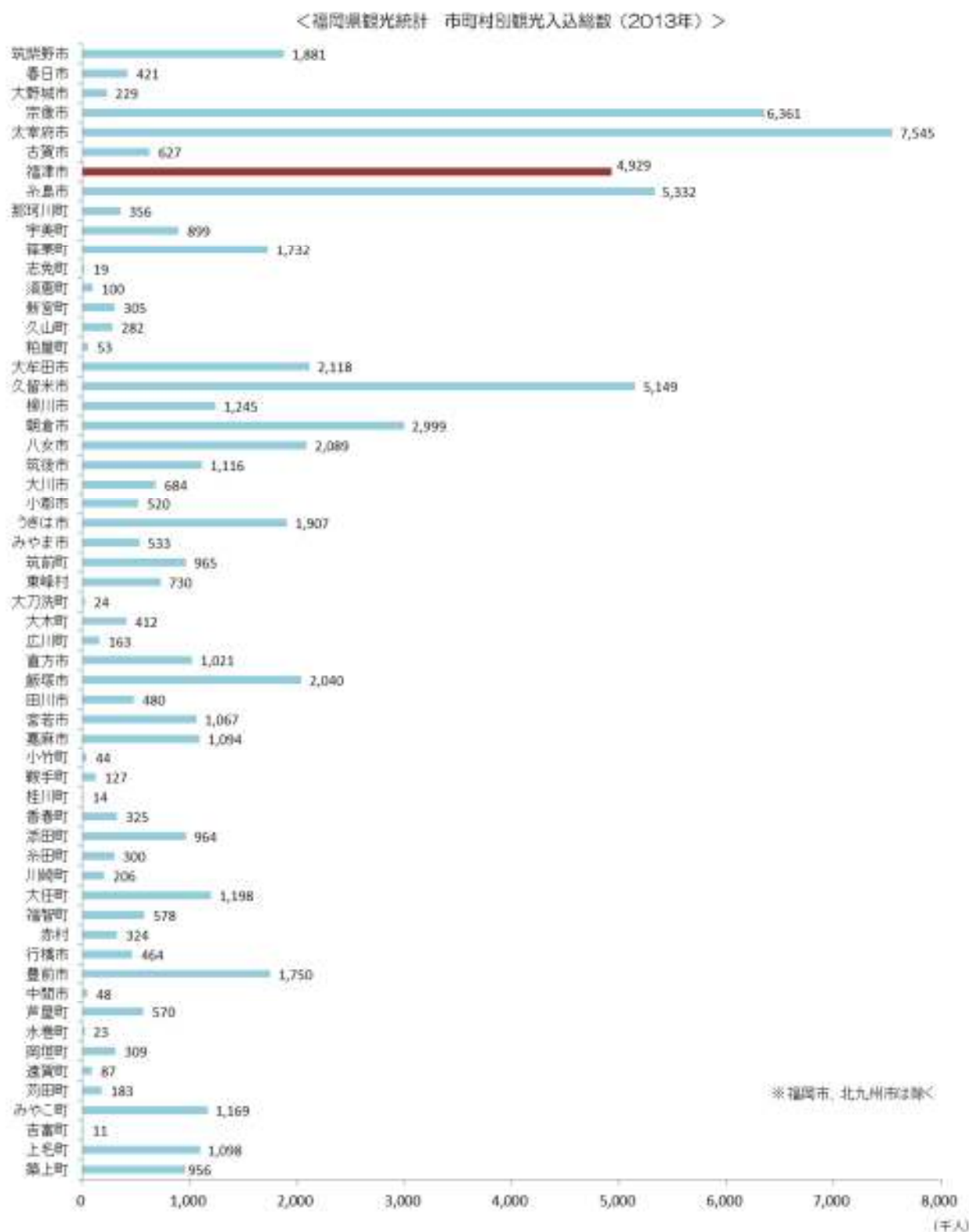
・本市の時間帯別滞在人口推移では、平日の流出傾向が顕著であり、周辺自治体へ通勤・通学しているものと考えられます。また、休日の昼間における滞在人口が国勢調査人口を上回っており、大型商業施設への誘客効果等によるものであると考えられます。



（出典）地域経済分析システム（RESAS）をもとに作成

(4) 観光入込総数

2013（平成 25）年の市町村別観光入込総数を比較すると、福津市は約 5 百万人であり、県内で 5 位（福岡市・北九州市除く。）の状況です。



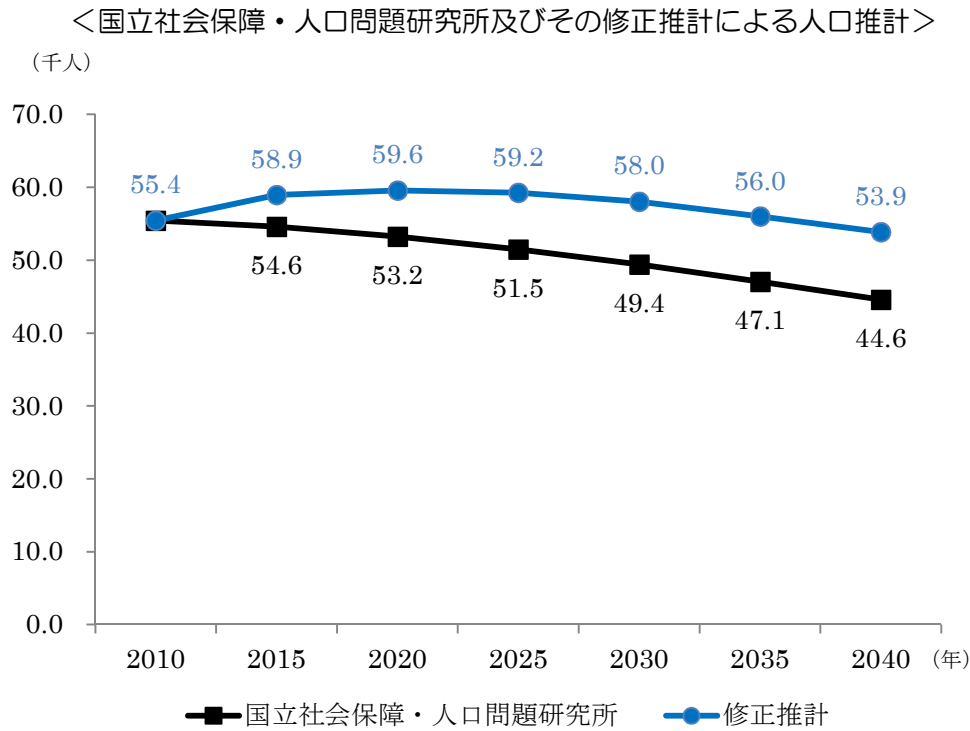
（出典）福岡県観光入込客推計調査（2013 年）

5. 福津市人口の将来推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所及びその修正推計による総人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所推計によると、2010（平成 22）年に 55.4 千人いた人口が、2040（平成 52）年には、44.6 千人にまで減少すると予測されています。

一方、その修正推計によると 2020（平成 32）年の 59.6 千人をピークに減少に転じると予測され、2040（平成 52）年には 53.9 千人と 2010（平成 22）年の人口規模を下回ると予測されます。



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	(年)
国立社会保障・人口問題研究所	55.4	54.6	53.2	51.5	49.4	47.1	44.6	(千人)
修正推計	55.4	58.9	59.6	59.2	58.0	56.0	53.9	(千人)

(出典) 内閣府地方創生本部提供資料をもとに九州経済調査協会作成

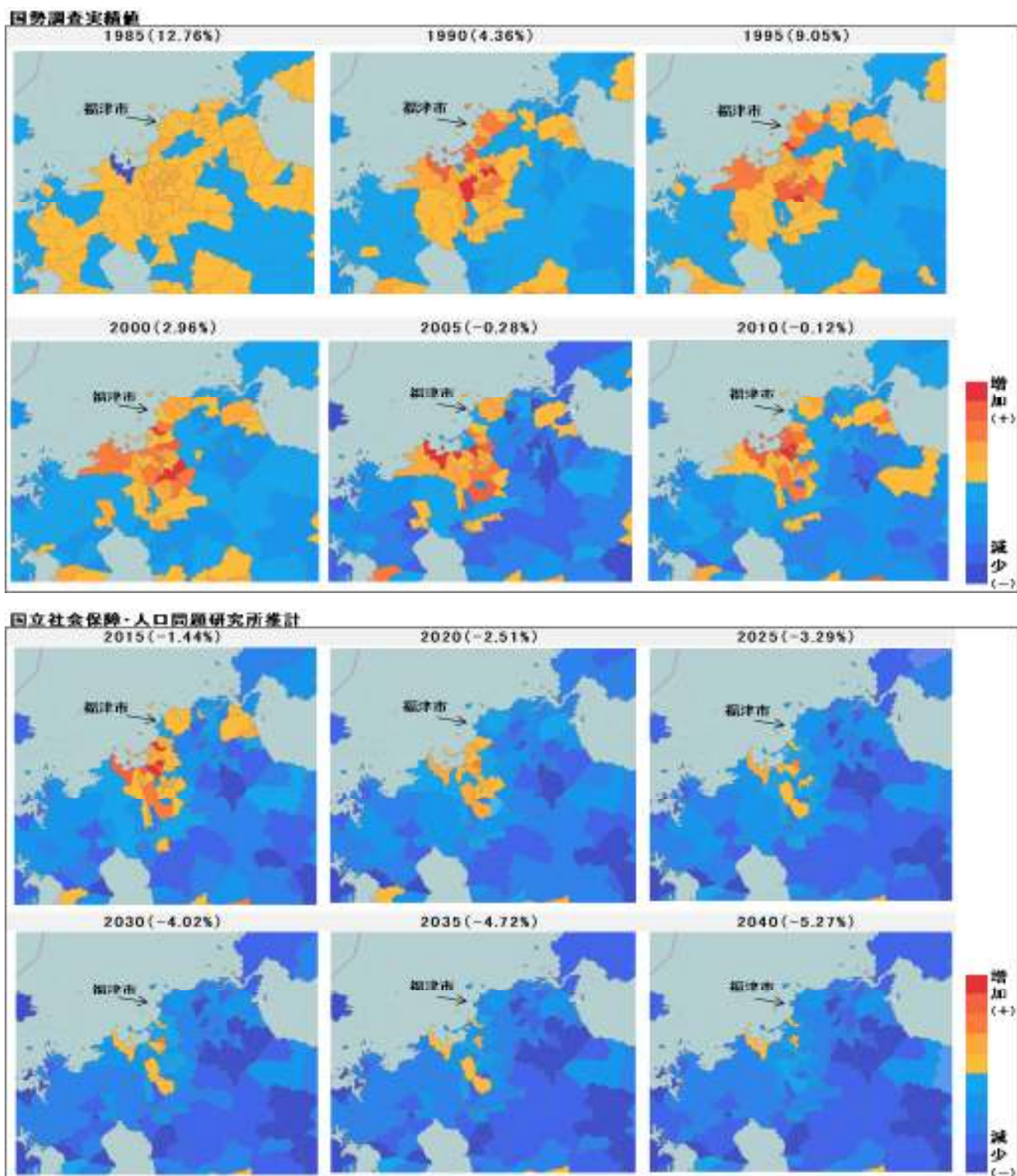
修正推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計は、本市において人口減少傾向であった 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の人口移動をもとに推計を行ったものであるのに対し、本市における現在の人口増加傾向を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠し、2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年までの人口の増加を加味して、推計を行ったもの。また、直近で人口が大幅に増加した福間駅東地区については、調整を実施。

(2) 国勢調査人口及び国立社会保障・人口問題研究所推計人口の推移

これまで福岡都市圏を中心に人口が増加傾向でしたが、2015 年以降は各地で人口減少傾向へ転じると予測されており、2040 年時点で人口増加が継続しているのは、「福岡市西区(0.02%)、新宮町(0.20%)、粕屋町(2.73%)、志免町(0.83%)」の4区町のみです。

本市においては、2005 年(−0.28%) から減少に転じ、2040 年(−5.27%) まで減少率が拡大すると予測されています。



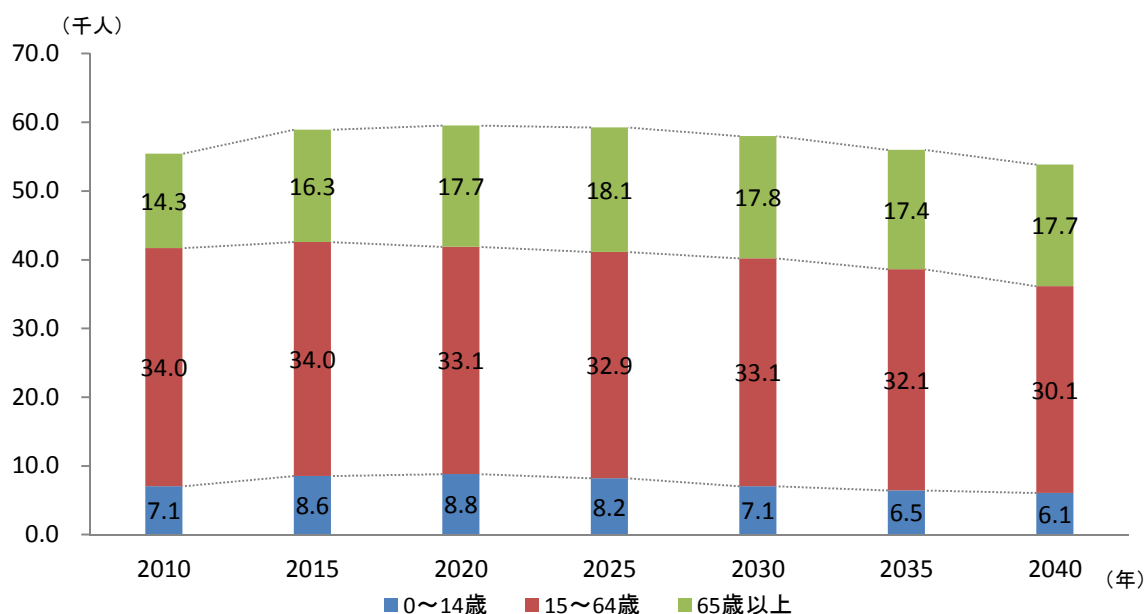
(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

(3) 年齢3区分別人口の推移（修正推計）

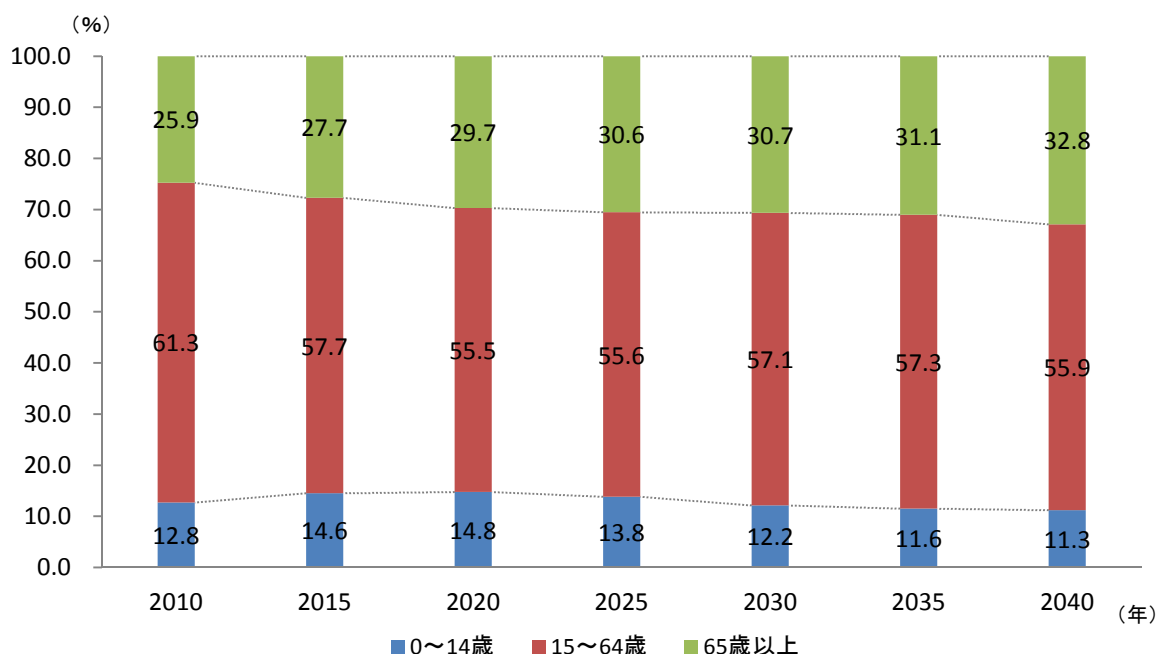
年齢3区分別人口の推移（数）をみると、15～64歳の生産年齢人口は2010（平成22）年から減少傾向にあります。0～14歳の年少人口と65歳以上の老年人口は2010（平成22）年以降増加しますが、年少人口は2020（平成32）年をピークに減少を続け、老年人口は2025（平成37）年をピークに減少傾向となりますが、2040（平成52）年には増加に転じます。

また、年齢3区分別人口の推移（割合）をみると、2010（平成22）年以降65歳以上の老年人口割合が拡大を続け、2040（平成52）年では人口の約33%を65歳以上が占めると予測されます。

<年齢3区分別人口の推移（数）>



<年齢3区分別人口の推移（割合）>



（出典）「修正推計」をもとに九州経済調査協会作成

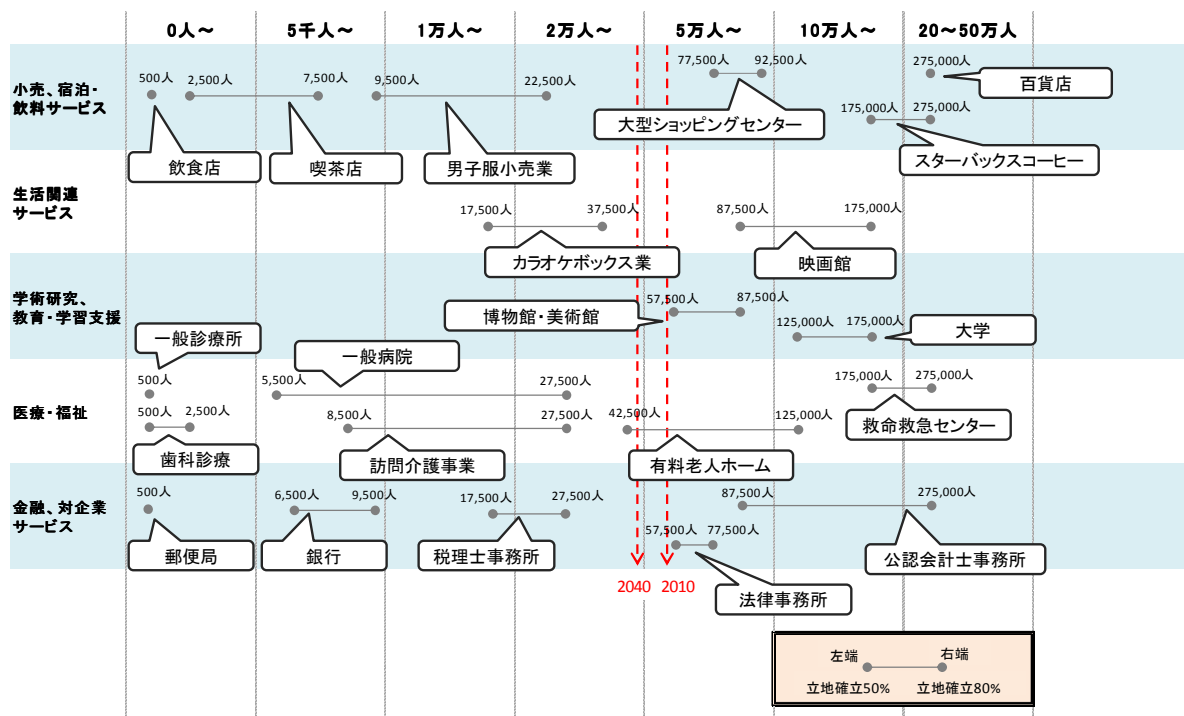
6. 人口減少と高齢化が地域の将来に与える影響

(1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

将来的に人口減少が見込まれる中、住民サービスや地域コミュニティの維持が困難になることが懸念されます。特に若年者を中心とした人口の減少は、生産力、労働力、購買力などの減退による市場としての価値の低下、民間企業の撤退に繋がる恐れがあり、スーパーマーケットの閉店や、鉄道やバス運行の合理化、金融機関の閉鎖など、これまで「あって当たり前」であった日常生活の便利さが、突然姿を消すことにつながりかねません。さらに、日常生活の利便性が低下すると、これまで以上に若者が流出し、ますます人口が減少するという悪循環に陥る恐れがあります。

次表のとおり、人口規模と住民サービス施設の立地状況には関連性があり、2040（平成 52）年には有料老人ホームがあと少しで立地限界を下回る（立地確立 50%未満）人口規模になることが予測されます。

＜民間利便施設の立地限界人口と福津市の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所人口推計）＞



（出典）「国土のグランドデザイン 2050」（国土交通省）をもとに九州経済調査協会作成

（２）担い手不足と地域コミュニティの機能低下

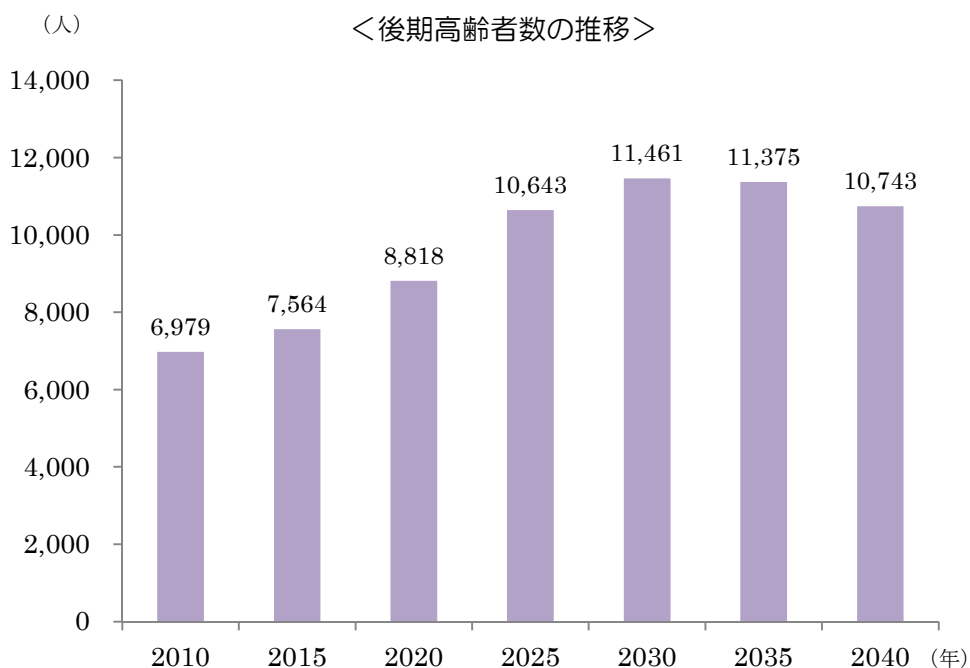
今後 15～64 歳の生産年齢人口が減少すると予測されており、本市においては、ほとんどの産業で 40～59 歳の就業者が一定数を占めている現状からも、各産業の担い手不足、生産額・利益の減少といった問題が生じると考えられ、地域経済の衰退や雇用の場の喪失に繋がる恐れがあります。

また、自治会などの住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少など、地域の防災力低下も懸念されます。さらに、若年層の減少が進むことで、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなる恐れがあります。加えて、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく恐れがあります。

（３）医療・福祉ニーズの増加と負担増への影響

本市の 65 歳以上の高齢者人口は、2040（平成 52）年までに約 1.3 倍＋4,000 人ほど増加すると予測されており、医療・福祉ニーズの増加が見込まれます。

また、75 歳以上の後期高齢者の増加にともない、医療費や介護費などの社会保障費のさらなる増加が予測されます。本市においては、2010（平成 22）年において 6,979 人であった後期高齢者数が、2030（平成 42）年では 11,461 人にまで増加すると予測されます。



（出典）「修正推計」をもとに九州経済調査協会作成

（４）税収減による行政サービス水準の低下

人口減少や地域経済力の衰退による税収の減少が予測され、これまで適切に維持管理されてきた公共施設や上下水道など、今までどおりの行政サービスが提供できなくなる恐れがあります。

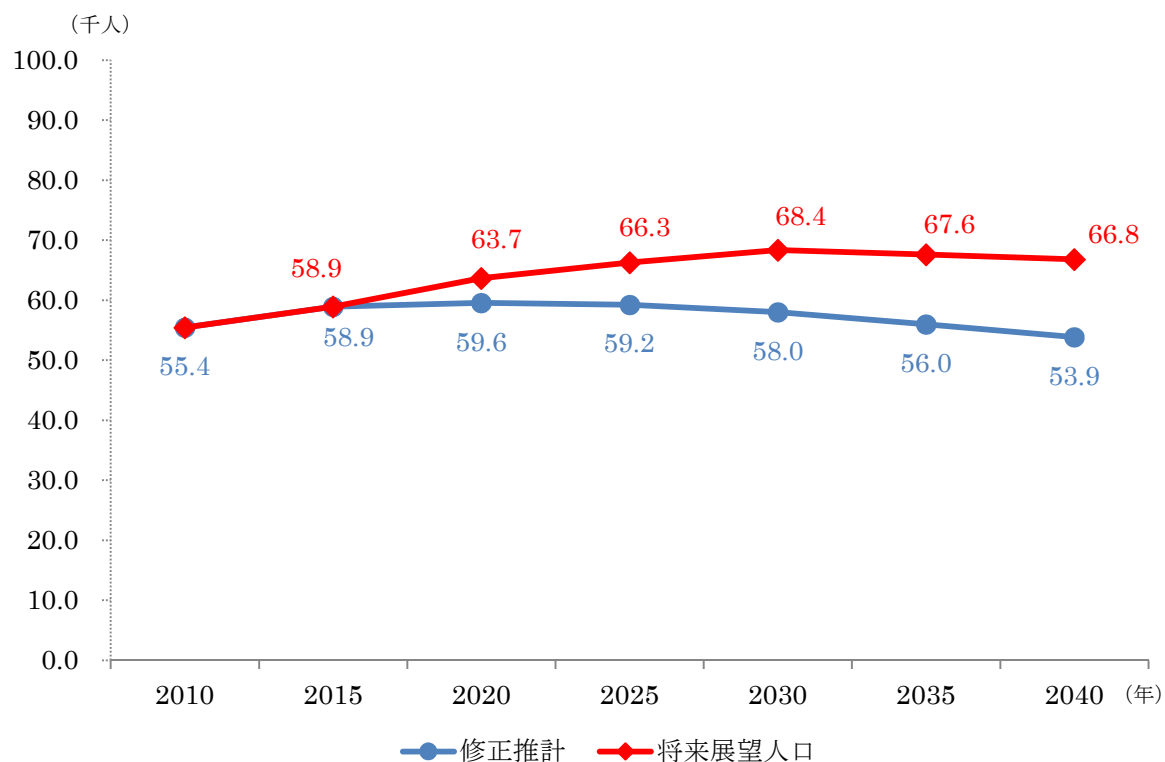
行政サービス水準の低下によって、生活の利便性や快適性が低下することで、市民の定住意欲が減退し、さらなる人口減少に繋がるという負のスパイラルを生む可能性があります。

7. めざすべき将来の方向性

(1) 福津市人口の将来展望

本市において、今後の人口減少社会における課題に対応し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくため、本市がめざすべき人口の将来展望を掲げます。

＜福津市人口の将来展望＞



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	(年)
修正推計	55.4	58.9	59.6	59.2	58.0	56.0	53.9	(千人)
将来展望人口	55.4	58.9	63.7	66.3	68.4	67.6	66.8	(千人)

【人口ビジョンにおける「めざすべき将来展望」】

2040（平成 52）年において、6 万 7 千人程度の総人口を維持する

① 合計特殊出生率

2010（平成 22）年の合計特殊出生率「1.4」を段階的な向上を図り、2040（平成 52）年において国の長期ビジョンで示されている「人口置換水準：2.07」をめざします。

② 将来展望

純移動率は国立社会保障・人口問題研究所人口推計の数値を基本として、本市において、人口が増加傾向である 2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年における移動率を 2030（平成 42）年まで維持するものとし、また、下水道事業の概成等にもなう市内可住地の宅地転換による人口増加を考慮し、2040（平成 52）年で 66.8 千人と予測。

以上の推計により、2040（平成 52）年において、国立社会保障・人口問題研究所準拠による将来推計（修正推計）より約 1 万 3 千人増の 6 万 7 千人程度の総人口を維持することを「めざすべき将来展望」とします。

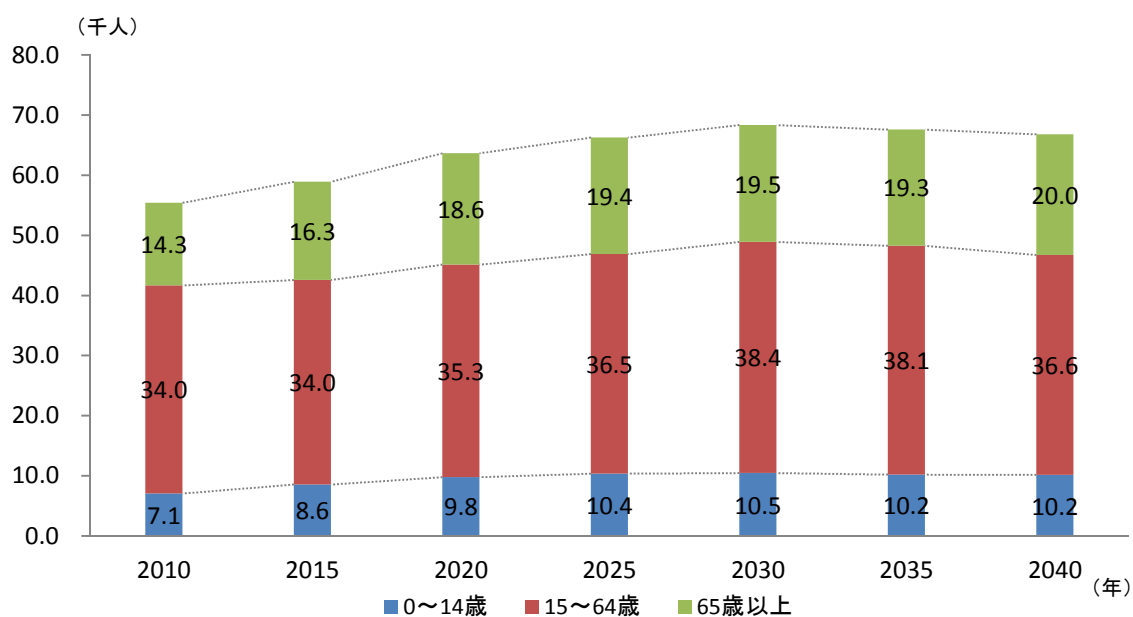
人口規模を維持することにより、将来にわたり地域活力に溢れた福津市の維持をめざすこととします。

（２）将来展望人口における年齢３区分別人口の推移

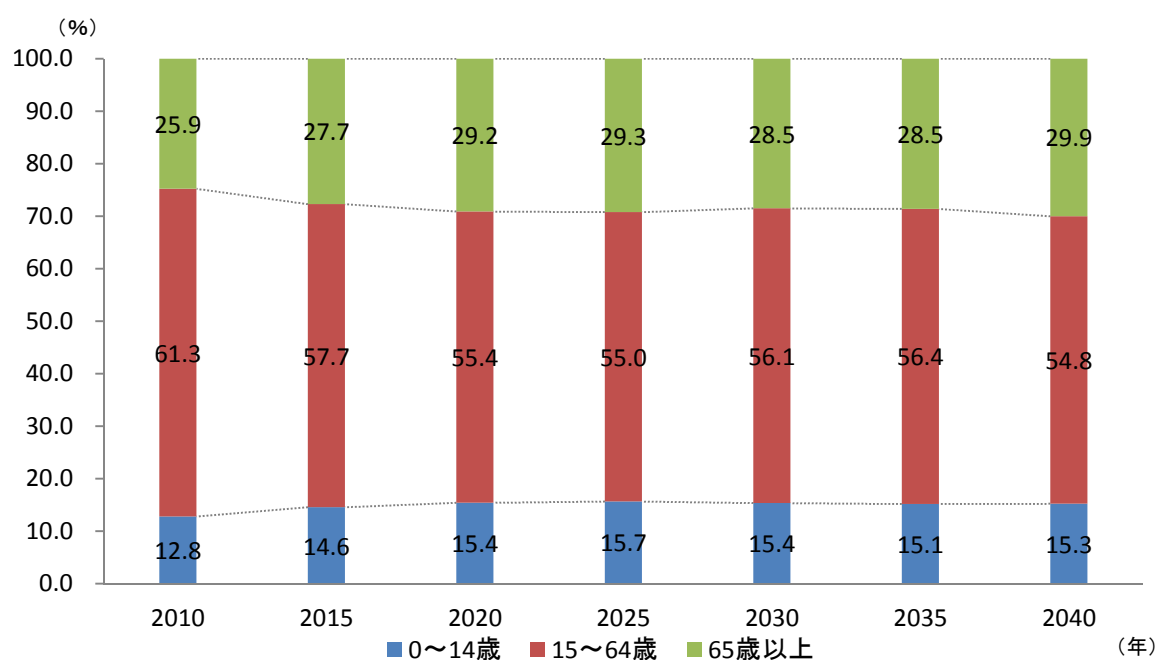
年齢３区分別人口の推移（数）をみると、15～64歳の生産年齢人口は、2015（平成27）年を除き上昇を続け、2030（平成42）をピークに減少に転じます。0～14歳の年少人口と65歳以上の老年人口は2010（平成22）年以降増加しますが、年少人口は2030（平成42）年をピークに減少に転じ、老年人口は2035（平成47）年に減少に転じるも、2040（平成52）年には再び増加となりました。

また、年齢３区分別人口の推移（割合）をみると、2010（平成22）年から65歳以上の老年人口割合が拡大し、2040（平成52）年では人口の約3割を65歳以上が占めると予測されます。

＜年齢３区分別人口の推移（数）＞



＜年齢３区分別人口の推移（割合）＞



（３）将来展望実現に向けた、めざすべき将来の方向性

●地域資源を生かした魅力あるしごとづくり

本市における人口の転出超過の傾向として、15歳～24歳の若年層の進学・就職期における転出が多いことから、若年層にとって魅力ある雇用が少ないことが考えられます。一方で、20歳代後半から30歳代の子育て世代の転入超過の傾向もあります。

そのため、地域経済の活性化や産業の振興を図り、市民それぞれのライフスタイルやニーズに合った雇用の場を確保・創出します。

●地域の活力と賑わいのあるまちづくり

本市は観光入込数が県内で5位（政令市除く。）と高く、また、大型商業施設の立地にともない休日の滞在人口も多い傾向にあります。

本市の基幹的産業である農業、水産業などと地域産業が一体となり、豊かな地域資源を生かした観光の振興をさらに推進し、地域の活力と賑わいを創出します。

●安心して出産・子育てができるまちづくり

若い世代が安心して子どもを産み、安心して育てることができるよう、人それぞれのライフステージに合わせたきめ細やかな施策を総合的に展開するとともに、子育て世代のさらなる転入促進を図ります。

特に子育てについては、地域が一体となった子育て支援の仕組みを充実することで、若い世代が希望する出産や子育てを支える施策を推進します。